

議員提案第36号

WTO交渉に関する意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成20年12月8日提出

新潟市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

永井武弘
藤田隆
佐藤幸雄
渡辺仁
佐々木薫
大泉弘
下坂忠彦
栗原学
室橋春季
小泉仲之
目崎良治
小山哲夫
山際敦
佐藤誠

W T O 交渉に関する意見書

W T O 交渉は、11月になってから急速に動いてきたが、米国が補助金を削減できるかどうかなどの現実問題がある中、モダリティ合意を目指した閣僚会議が12月中旬に開催されることが確実視されるなど動きが加速し、年内の最終合意に向けて最大の山場を迎えている。

特に農業分野においては、7月時点より厳しい内容の議長案が準備され、米を初めとする重要品目が大幅な関税削減や義務的輸入の増加を強いられようとしている。

しかし、水田農業の振興は、主食たる米の生産はもとより農村社会の発展と農業の多面的機能の発揮など極めて重要な問題であり、米の需給安定と万全な所得確保に向けた我が国の取り組みが無駄になるような農業合意は受け入れられない。

一方、国際的には穀物需給の逼迫や価格の高騰、輸出国の輸出制限といった状況変化が、食料輸入国や途上国の生活と国内農業に深刻な影響を与えている。

先般開催されたF A O食料サミットや洞爺湖サミットにおいても、食料増産や輸出規律など食料安全保障の強化方向が打ち出されていることから、W T Oのあり方自体も軌道修正が求められている。

よって国会並びに政府におかれては、我が国食料の安定供給と水田農業の発展、並びに食料自給率向上のため、我が国の主張を貫き、守るべきは守り、拙速な合意はしないとの決意のもと、下記の事項について毅然たる姿勢でW T O交渉の正念場に臨むことを強く要望する。

記

- 1 多様な農業の共存を基本とし、各国が食料主権に基づき食料安全保障を強化するための食料の安定供給と政策支援を可能とするルールを確立すること。
- 1 食料純輸入国の食料自給率の確保に重大な影響を与える上限関税は断固阻止し、自給率の向上に不可欠な重要品目については、十分な数の品目を確保し、かつ柔軟な取り扱いを確保すること。
- 1 ミニマム・アクセス米については、関税割当の拡大幅を可能な限り圧縮すること。
- 1 輸入急増の影響に対処し得る特別セーフガード（S S G）の仕組みを堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月 8日

新潟市議会議長
田村 清

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣



あて